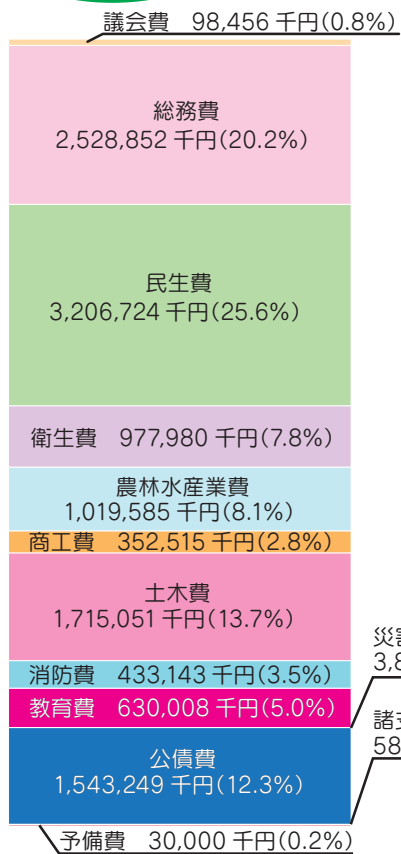
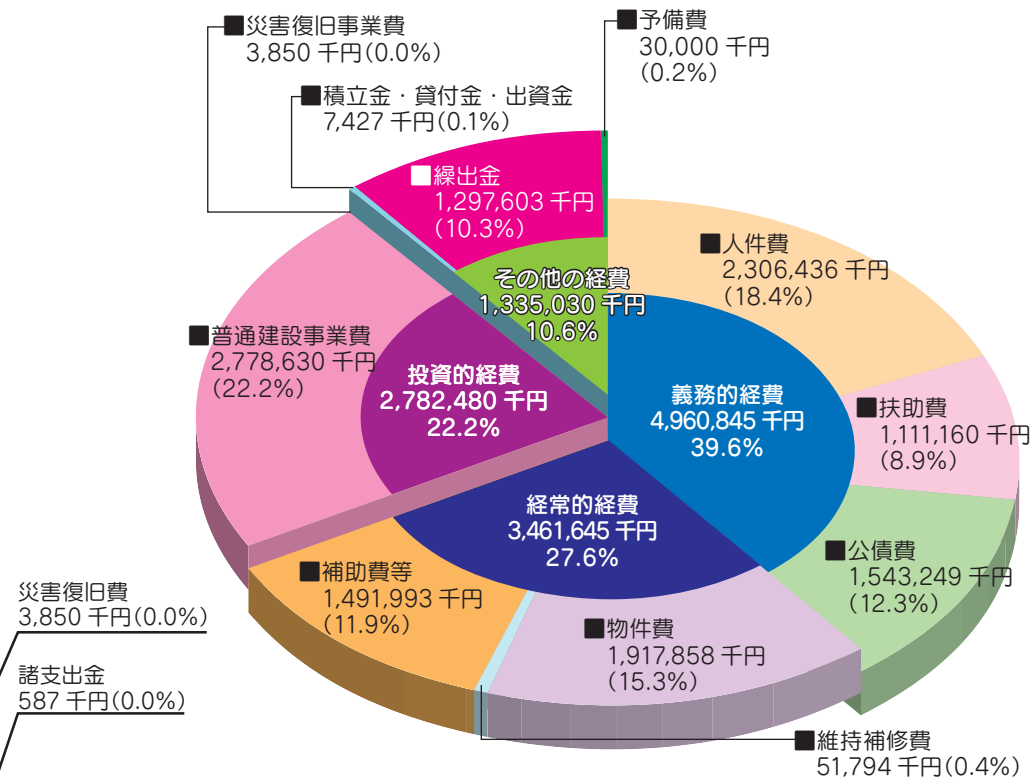


目的別



性質別



- 平成26年度 主な施策
- 【地域振興・定住・総務関連】
 - 自治振興区独自事業補助金 1,120万円
 - 地域おこし協力隊事業 1,135万円
 - 過疎集落等自立活性化推進交付金(下矢部東部生活圏) 1,000万円
 - 空き家改修・活用事業補助金 300万円
 - 新庁舎建築費 6億7,948万円
 - 【福祉関連】
 - 長寿祝い金 492万円
 - 出産祝い金 240万円
 - 臨時福祉給付金 6,450万円
 - 子育て世帯臨時特例給付金 1,210万円
 - 【環境衛生関連】
 - 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 250万円
 - 小峰クリーンセンター(ごみ処理場)補修事業 8,200万円
 - 千滝クリーンハウス(し尿処理場)補修事業 2,650万円
 - 山都中央地区簡易水道整備事業(簡易水道特別会計) 1億8,100万円
 - 【農業関連】
 - 集落営農推進事業助成金 300万円
 - 有害獣被害防止対策事業補助金(電気柵等) 800万円
 - 有害鳥獣捕獲隊助成金 1,943万円
 - 有機農産物販路拡大広報活動等 75万円
 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金
 - 【教育関連】
 - 小学校・中学校電子黒板購入費 520万円
 - 小学校・中学校修繕工事 3,000万円
 - グラウンドゴルフ場整備測量設計費 301万円
 - 通潤橋保存活用計画策定事業 1,279万円
 - 【土木消防関連】
 - 道路新設改良事業(町道瀬戸福良線外17路線) 1億5,000万円
 - 道整備交付金事業(町道長谷理立線外4路線) 2億5,355万円
 - 大矢野原習習場周辺民生安定事業(町道水の田尾下鶴線外1路線) 9,548万円
 - 社会資本整備総合交付金事業(長谷線外11路線など) 7億6,279万円
 - 自主防災組織支援整備事業補助金 100万円
 - 道路維持費 1億4,800万円
 - 道路新設改良事業(町道瀬戸福良線外17路線) 1億5,000万円
 - 道整備交付金事業(町道長谷理立線外4路線) 2億5,355万円
 - 大矢野原習習場周辺民生安定事業(町道水の田尾下鶴線外1路線) 9,548万円
 - 九州背梁山地バイオトイレ整備 478万円
 - 通潤山荘空調機改修事業(国民宿舎特別会計) 3,314万円
 - 【商工観光関連】
 - 店舗改修工事助成事業補助金 190万円
 - 八朔祭大造り物小屋整備事業補助金 756万円
 - 馬見原遊歩道整備等工事 270万円
 - 通潤山荘空調機改修事業(国民宿舎特別会計) 3,314万円
 - 【森を育てる間伐材利用推進事業補助】 4,362万円
 - 【山のまち地域づくり交付金事業(林道菊池入吉線)】 7,159万円

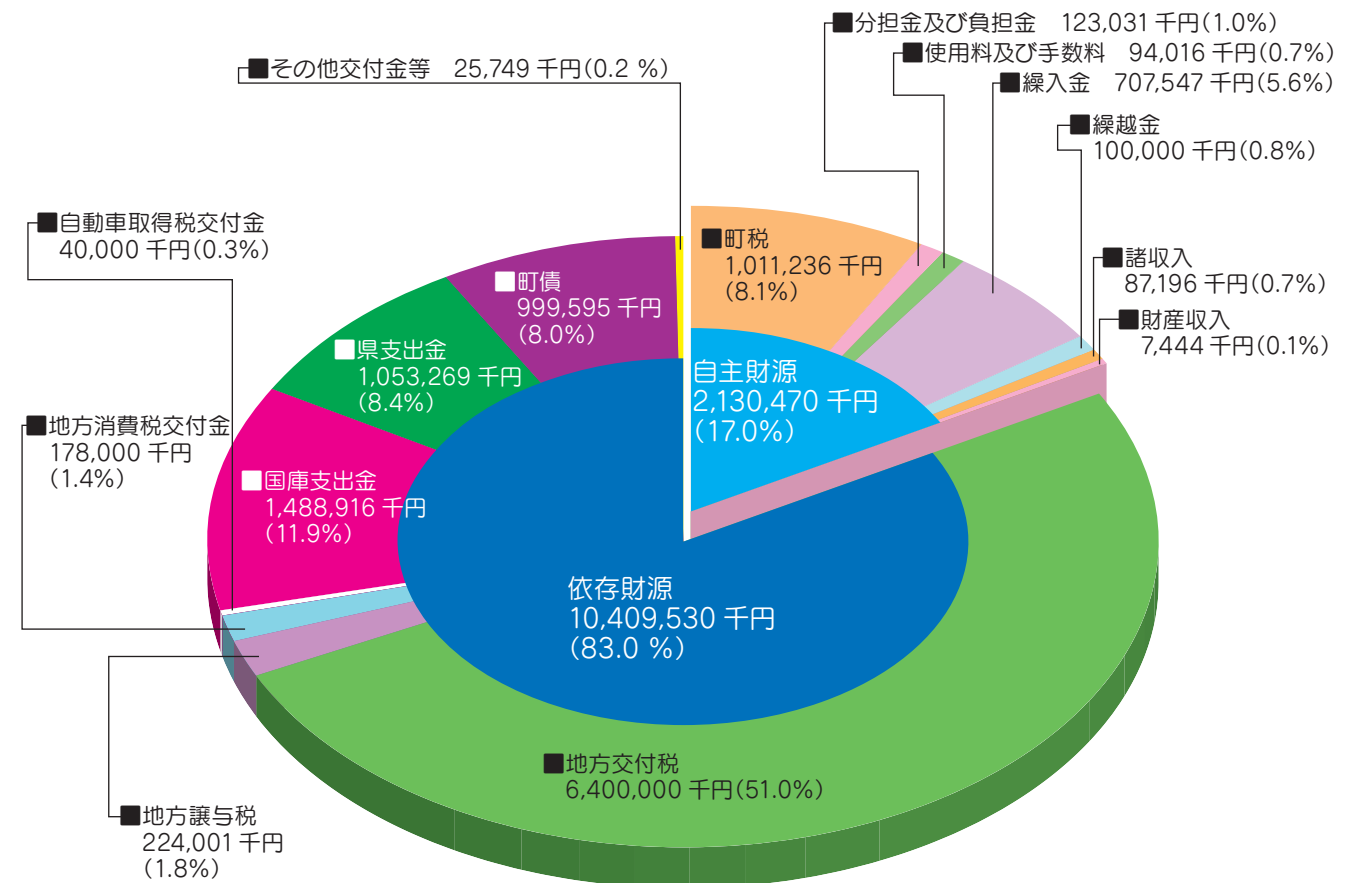
特別会計

会計名	歳入
国民健康保険	28億4,077万円
後期高齢者医療	2億3,102万円
介護保険	26億7,185万円
国民宿舎	1億461万円
住宅新築資金等貸付事業	574万円
簡易水道	4億6,163万円

公営企業(法適用)会計予算

会計名	歳入	歳出
水道事業	8,429万円(収益)	8,429万円(収益)
	68万円(資本)	3,334万円(資本)
病院事業	10億5,625万円(収益)	10億5,625万円(収益)
	1,965万円(資本)	2,683万円(資本)

平成26年度 一般会計 125億4千万円 山都町の予算 予算



総額125億4千万円の平成26年度一般会計当初予算を編成しました。特に「農林振興」と「観光振興」及び「防災・まちづくり」に係る予算を重点項目として計上しています。

「農林振興」としては、集落営農を始めようとする集落に対して、1地区30万円までの補助を行います。イノシシやシカなどによる農作物の被害が深刻化しているため、被害を防止する電気柵等の設置に対する補助金について、補助率と限度額の引き上げ(補助率40%↓50%・補助限度額45万円↓100万円)を行います。有害鳥獣の個体数の減少を図るため、イノシシとシカの捕獲にかかる1頭あたりの助成単価をこれまでよりも多くします(1頭8千円↓1万円)。また、本町の特産である有機農産物の販路拡大を図る関連予算を計上しました。

「観光振興」としては、貴重な西日本最大級のブナ林を有する九州脊梁山地にバイオトイレを設置して、登山環境の整備を図ります。伝統ある八朔祭の大造り物の作業場と展示場を兼ねた「八朔祭大造り物小屋」の整備を支援します(1棟分)。

「防災」としては、災害時の避難に必要な保存用飲料水と避難用毛布などを備蓄用として購入します。地域における自主的な防災活動を行う組織の設立などを支援するため、「自主防災組織支援整備事業補助金」を創設します。

「まちづくり」としては、自治振興区の独自の取組みを支援する「独自事業補助金」について、限度額を30万円から40万円に引上げるとともに、事業をするために必要なときは、承認を得て最長5年間積み立てての使用が可能となります。魅力ある商店街づくりのための景観に配慮した店舗の改修に対して、補助金を交付します(借入者50万円限度・所有者30万円限度)。これらの他に、空き家を移住者などの住居にしやすくするために、その改修や修繕に対する補助を行います(50万円限度)。都市部の住民が一定期間町民となり、地域活動を行うことを条件とした「地域おこし協力隊」が現在菅地区で活躍をされていますが、さらに2名を募集します。

そして本年度完成する新庁舎の建築と事務所の移転や備品の整備に必要な経費を計上しました。このほか主な施策は次のとおりです。